

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
25 滋賀県	213 東近江市	25213	1160005006380	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人慈照会				
(8)主たる事務所の住所	滋賀県	東近江市	建部下野町797番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0748-23-3250	(10)主たる事務所のFAX番号	0748-22-3250	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.jishoukai.or.jp		(14)法人のメールアドレス	karuna@jishoukai.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成8年3月4日	(16)法人の設立登記年月日	平成8年3月6日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	35,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
谷口良治郎	会社役員	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
奥 孫市	会社役員	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
小泉満司	農業	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
渡辺康雄	建部地区まち協事務局長	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
光田 博	会社役員	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	0
大橋保治	市議会議員	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
種村善五郎	農業	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
大谷源一	農業	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	100,000	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
高村 潔	1 理事長	令和3年6月18日	2 非常勤	令和3年6月18日	会社役員	2 無
	R3.6.18 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
渡辺一郎	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月18日	会社役員	2 無
	R3.6.18 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
西山伸生	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月18日	会社役員	2 無
	R3.6.18 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
高木佐一	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月18日	農業	2 無
	R3.6.18 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
松本勘一郎	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月18日	元民生委員児童委員会長	2 無
	R3.6.18 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
岩崎 繁	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月18日	個人事業主	2 無
	R3.6.18 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
後藤 清	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月18日	施設長	2 無
	R3.6.18 ~ R5.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	40,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
高木新一郎	元会社役員	2 無	令和3年6月18日
	R3.6.18 ~ R5.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	3
小林 優	元県議会議員	2 無	令和3年6月18日
	R3.6.18 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	0	0	0	0	0
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	34	2	2	42	42	42
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
	31.8		31.8		31.8	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項	1/4
---------------------	---------------------------------	----------------	-----

	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月28日	6	2	2	0	(1) 令和3年度慈照会事業報告及び決算書の承認について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月10日	6	2	(1) 平成3年度慈照会事業報告（案）及び決算書（案）の承認について（2）就業規則、育児休業に関する規程の変更について（3）第1回評議員会の日程及び議案の決定について
令和5年1月30日	7	2	(1) 令和4年度慈照会第3四半期事業報告について（2）認知症対応型通所介護事業の廃止について（3）給与規程の一部変更について
令和5年3月27日	7	2	(1) 令和5年度慈照会事業計画及び予算の承認について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	高木新一郎 小林優
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
111	カルナハウス	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	介護老人福祉施設					
		滋賀県 東近江市 建部下野町797	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	54	18,943		
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	
			平成9年3月9日		178,312,549	185,781,742	364,094,291	3,649,000	
111	カルナハウス	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	短期入所生活介護					
		滋賀県 東近江市	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	16	5,803		
		ア建設費			0	0	0		
		イ大規模修繕							
111	カルナハウス	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	通所介護					
		滋賀県 東近江市 建部下野町797	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	30	8,866		
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
111	カルナハウス	02120301	老人デイサービス事業(認知症対応型)	認知症対応通所介護					
		滋賀県 東近江市 建部下野町797	3 自己所有	3 自己所有	平成9年4月1日	12	682		
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
111	カルナハウス	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	訪問介護					
		滋賀県 東近江市 建部下野町797	3 自己所有	3 自己所有	平成12年3月24日	0	10,468		
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
111	カルナハウス	06260301	(公益)居宅介護支援事業	居宅介護支援					
		滋賀県 東近江市 建部下野町797	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,309		
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
111	カルナハウス	00000001	本部経理区分	本部					
		滋賀県 東近江市 建部下野町797	3 自己所有	3 自己所有	平成8年3月6日	0	0		
		ア建設費					0		
		イ大規模修繕							
112	ケアハウスカルナ	01030301	軽費老人ホーム	軽費老人ホーム					
		滋賀県 東近江市	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	15	4,957		
		ア建設費			31,759,625	60,832,104	92,591,729	798,000	
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		2/4					

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				㉔事業所の土地の保有状況	㉕事業所の建物の保有状況	㉖事業所の開設の年月日	㉗事業所の単位での定員	㉘月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域会議への参加 たてべ福祉を語る場、建部の地域づくりを考える会に定期的に参加している	建部地域
地域における公益的な取組⑨(その他)	地域交流、憩いの場づくり 地元老人会と羊小屋を作成し、羊の飼育を通じて地域住民、職員との自然な交流機会を作っている	東近江市
地域における公益的な取組⑩(地域の関係者とのネットワークづくり)	東近江市人材確保定着事業 東近江市の介護職場の人材確保、定着を進める事業に参画している	東近江市
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	サロン支援 建部地域のサロンに介護予防、食事改善、認知症勉強会等のテーマに応じて職員を派遣	建部地域サロン
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	社会福祉法人による利用者負担軽減 社会福祉法人による利用者負担軽減制度を実施	当法人サービス利用者
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	三方よし研究会主催初任者研修への協力 講師派遣	他介護事業者
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	外国人介護職員養成研修への協力 講師派遣	他介護事業所
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	東近江介護サービス事業者協議会会長 東近江圏域の介護サービス事業者の質の向上及び交流	東近江圏域
地域における公益的な取組⑩(地域の関係者とのネットワークづくり)	新型コロナウイルス応援事業地域事務局 東近江圏域における新型コロナウイルス発生時の応援体制の整備及び調整	東近江圏域

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
㉔事業報告	1 有
㉕財産目録	1 有
㉖事業計画書	1 有
㉗第三者評価結果	2 無
㉘苦情処理結果	1 有
㉙監事監査結果	1 有
㉚附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	343,174,299
②施設・設備に係る公費（円）	544,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称